

### III まとめ

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策における業務のひっ迫と影響

わが国における新型コロナウイルス感染症は、2020年1月15日に最初の感染者が確認されて以降、行政における新型コロナウイルス感染症対策に関する業務は増大した。今回の調査で感染症対策の部署だけでなく、感染症対策以外の保健分野の業務量も増加していることがわかった。

感染症対策の部署では、積極的疫学調査、PCR検査体制の構築・実施、健康観察、陽性者の患者搬送、体制づくり等、新型コロナウイルス感染症対策に関する業務が急激に増大した。

保健所を設置する自治体の多くは、新型コロナウイルス感染症対策を保健所全体の応援体制で対応していた。精神保健福祉、難病対策、母子保健、健康づくりの部署等の感染症対策以外の部署では、本来業務以外に新型コロナウイルス感染症対応を行うことになり業務が増大した。

感染が拡大する中、市や特別区の感染症対策以外の保健活動を担う部署では、事業の中止や再開についての周知や事業の実施、市民や区民に対する感染症予防啓発などの業務も増大した。

このような中で、保健センターの保健師が新型コロナウイルス感染症対策応援のため、相談しても担当不在で困難事例、虐待事例対応が滞っていることなど、感染症以外の保健活動への影響も出ている。

一方、保健所においては、従来から結核対策、HIV対策、その他の感染症対策業務を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新型コロナウイルス感染症業務以外の感染症対策業務の執行が困難になったことも明らかになった。

#### 2 健康危機管理を担う人材の育成と人材の確保

今回の調査で、感染症危機管理に対応できる職員の人員確保や、人材育成についての課題が明らかになった。

人材の育成については、平時から保健所で公衆衛生を担う医師や保健師等の確保や人員の増加、そして感染症に対応する専門職養成の拡充等、実働体制を支える人材が必要である。

一方、危機管理にあたっては、体制整備、人材確保、人材育成を含めた全体のマネジメントができる人材も必要であることから、幅広い人材育成の仕組みづくりが必要である。

今回の新型コロナウイルス感染症対策において急激な業務量の増大に対する人材確保については、各自治体では保健所内、保健所全体、全庁的な応援体制だけでなく、人材派遣や会計年度任用職員の採用を行い対応してきている。

今回の対策で、危機管理に備えた人材確保が必要であることが明らかになった。外部の応援体制を求める場合、外部の応援者に可能な業務の分類とスタッフの研修やサージキャパシティが必要になる。危機管理時にはこのような業務を担うことのできる人材についても必要になると考えられる。

#### 3 職員の健康管理

今回の調査で45時間を超える時間外勤務時間は、東京都64.3%、特別区56.7%であった。また過労死ラインといわれる100時間を超える時間外労働は、東京都14.3%、特別区26.7%であり、保健所を設置している自治体に、長時間労働をしている割合が高い状況であ

った。一方、長時間労働への工夫について、「工夫されている」は3割である。

一方、職員の健康管理については半数以上が「工夫されていない」という回答であり、職員へのメンタルヘルスケアの工夫については、「工夫されている」はわずか15.6%で、工夫内容の多くは「産業医、カウンセラー等との面接」であった。

新型コロナウイルス感染症発生以降、行政機関においては、感染症対策の部署だけでなく、母子保健事業や高齢者、健康づくりを担う部署等においても、新型コロナウイルス感染症に関する業務への支援や本来業務の増加等のため超過勤務時間が増え、職員の疲弊、疾患を持つ職員の増加、離職なども増えていることがわかった。

発生から既に2年近くになることから、職員への影響も甚大であると思われる。保健師等の専門職が疲弊などによる離職や疾病により、希望して就いた職業を全うできないことは、本人にとって不幸なことであると同時に、職場や自治体にとっては、人材という財産を失うことになる。今後の職員の対応や調査についても検討が必要である。

今回の調査より、危機管理時における職員の健康管理体制を見直す必要と、新型コロナウイルス感染症対応をした職員だけでなく、業務の影響を受けた職員についても、今後長時間労働による健康への影響をモニタリングしていく必要がある。

#### 4 感染症危機管理における今後の課題

新型コロナウイルス感染症の発生により、さまざまな課題が明らかになった。

感染症対策としては、①感染症危機管理を想定した人員や組織体制、人材育成の準備、②平常時からの危機管理に対応した訓練、マニュアルやBCP等の整備、③国・都道府県・市町村の連携の在り方、④リスクコミュニケーションについての課題等が挙げられる。

一方、自治体では感染拡大防止と地域住民への保健福祉サービスの継続の両立を模索するなかで、⑤感染症危機管理時における、高齢者保健や母子保健、健康づくり等の保健活動におけるサービスの継続の在り方等である。

今回明らかになった課題を公衆衛生や地域保健に関わる職員が共有し、意見交換しながらこれからの活動を検討していく必要がある。

## IV 資料

### 1 集計表

#### 問1 自治体分類

分類	総数	%
特別区	60	37.5%
東京都	14	8.8%
市町村	51	31.9%
地域包括支援センター	28	17.5%
不明	7	4.4%
総計	160	100.0%

#### 問2 所属する部署

	総数	%
①感染症対策	24	15.0%
②感染症対策以外の保健所業務	21	13.1%
③障害福祉サービス	17	10.6%
④保健センター	22	13.8%
⑤子育て支援	13	8.1%
⑥健康づくり	8	5.0%
⑦高齢者支援	16	10.0%
⑧地域包括支援センター	28	17.5%
⑨その他	7	4.4%
感染症対策・保健センター	1	0.6%
保健センター・健康づくり	1	0.6%
無回答	2	1.3%
総計	160	100.0%

問3 問2の所属部署に「①感染症対策」と回答された方に伺います。

貴自治体ではCOVID-19対策をどのような体制で取り組んでいますか。(複数回答)

	総数	%
①感染症部門だけで対応	5	20.8%
②保健所全体の応援体制	17	70.8%
③全庁的な応援体制	21	87.5%
④他の自治体から応援	2	8.3%
⑤会計年度任用職員の活用	22	91.7%
⑥人材派遣の活用	21	87.5%
⑦一部の業務を外部委託	12	50.0%
⑧その他	5	20.8%
総計	24	100.0%

問4 問2の所属部署に「①感染症対策」以外と回答された方に伺います。  
あなたの部署ではCOVID-19の業務に携わっていますか。(複数回答)

	総数	%
①統括的な立場で調整、関係部署との連携	18	13.4%
②感染症担当部署として業務に従事	15	11.2%
③担当ではないが業務に従事	56	41.8%
④調節関わっていない	57	42.5%
⑤その他	13	9.7%
総計	134	100.0%

問6 COVID-19の業務を行う中で、困った点がありますか。(複数回答)

	総数	%
①保健師の等の技術職の不足	66	41.3%
②事務職員の不足	65	40.6%
③優先順位がわからない	32	20.0%
④補助事業をどこまでやるかわからない	10	6.3%
⑤感染症業務を実施しながら通常業務を行う	111	69.4%
⑥国の方針が遅く、住民対応が遅れる	39	24.4%
⑦職場内の周知	34	21.3%
⑧クラスター発生時	32	20.0%
⑨マスコミ報道	47	29.4%
⑩避難所運営	13	8.1%
⑪陽性者の同意	47	29.4%
⑫その他	26	16.3%
総計	160	100.0%

問7 COVID-19発生以降、所属する職場全体の業務量は増えましたか。

	総数	%
①増加した	120	75.0%
②減少した	8	5.0%
③変化はない	24	15.0%
無回答	8	5.0%
総計	160	100.0%

問8 問7で「①増加した」と回答した方に伺います。増加の原因についてあてはまるものにいくつでもしてください。

	総数	%
①感染症の部署であるため	33	27.5%
②応援のため	52	43.3%
③本来業務の増加	64	53.3%
④休止の再開	38	31.7%
⑤その他	18	15.0%
総計	120	100.0%

問9 COVID-19 業務の影響による最長の時間外勤務の時間はどの程度でしたか。  
1か月の残業時間（一人あたり最長の月）

	総計	%
無記入	53	33.1%
～45時間	52	32.5%
45時間を超える～80時間	22	13.8%
80時間を超える～100時間	13	8.1%
100時間を超える	20	12.5%
総計	160	100.0%

問10 COVID-19 業務の影響による時間外勤務の処遇はどのように対応されていますか。  
(複数回答)

	総数	%
①超過勤務手当	124	77.5%
②代替休暇	71	44.4%
③対処なし	11	6.9%
④その他	3	1.9%
無回答	22	13.8%
総計	160	100.0%

問11 COVID-19の影響により、本来業務（COVID-19以外の業務）については、どのように対応しましたか。

	総数	%
①中止した	14	8.8%
①中止した ②縮小して継続	22	13.8%
①中止した ③縮小せず継続	2	1.3%
②縮小して継続	82	51.3%
②縮小して継続 ③縮小せず継続	1	0.6%
③縮小せず継続	29	18.1%
①中止した ②縮小して継続 ③縮小せず継続	5	3.1%
無回答	5	3.1%
総計	160	100.0%

問12 COVID-19の影響により、本来業務（COVID-19以外の業務）は増加しましたか。

	総数	%
①増加した	75	46.9%
②減少した	45	28.1%
③変化はない	34	21.3%
無回答	6	3.8%
総計	160	100.0%

問13 COVID-19の影響で本来業務（COVID-19業務以外の業務）に影響がありましたか。

	総数	%
①影響あり	149	93.1%
②影響なし	6	3.8%
無回答	5	3.1%
総計	160	100.0%

問14 問13で、「①影響があった」と回答した方に伺います。あてはまる項目にいくつでもしてください。（複数回答）

	総数	%
①個別相談業務が増加した	52	34.9%
②個別相談業務が減少した	15	10.1%
③支援困難な相談が増加した	55	36.9%
④支援困難な相談が減少した	1	0.7%
⑤感染予防を理由に介入しにくくなった	69	46.3%
⑥障害者の自立支援ができにくくなった	20	13.4%
⑦健診を休止したため個別相談が増加した	26	17.4%
⑧休止したため代替の対策準備、工夫を要した	90	60.4%
⑨健診再開に、感染防止対策に工夫を要した	51	34.2%
⑩健診再開にあたって、健診回数など業務量が増加	27	18.1%
⑪事業収入の減少	7	4.7%
⑫その他	34	22.8%
総数	149	100.0%

問15 COVID-19の影響で、次の問16に挙げるような個別支援の対象者や地域の状況に変化があったと思いますか。

	総数	%
①変化あり	148	92.5%
②変化なし	6	3.8%
無回答	6	3.8%
総計	160	100.0%

問16 問15で、「①変化があったと思う」と回答した方に伺います。あてはまる項目にいくつでもしてください。（複数回答）

	総数	%
①休止により高齢者や障害者のADL、QOL低下	96	64.9%
②子育て中の家庭の孤立化	80	54.1%
③不適切な子育て	55	37.2%
④高齢者の孤立化	85	57.4%
⑤その他	32	21.6%
総数	148	100.0%

問17 COVID-19 業務に従事する職員及びその家族への誹謗中傷がありますか。

	総数	%
①ある	9	5.6%
②ない	54	33.8%
③わからない	83	51.9%
無回答	14	8.8%
総計	160	100.0%

問18 COVID-19 発生以降、職員や職場環境に変化はありましたか。(複数回答)

	総数	%
①職員の疲弊	108	67.5%
②メンタル疾患の職員の増加	27	16.9%
③職員の離職増加	10	6.3%
④変化はない	30	18.8%
⑤その他	19	11.9%
無回答	11	6.9%
総計	160	100.0%

問19 職員が希望すれば検査等を受ける体制がありますか。

	総数	%
①検査を受ける体制がある	20	12.5%
②検査を受ける体制はない	127	79.4%
無回答	13	8.1%
総計	160	100.0%

問20 COVID-19 業務に従事する職員への長時間労働の対応は工夫されていますか。

	総数	%
①工夫されている	52	32.5%
②工夫されていない	65	40.6%
無回答	43	26.9%
総計	160	100.0%

問21 COVID-19 業務に従事する職員への健康管理については工夫されていますか。

	総数	%
①工夫されている	31	19.4%
②工夫されていない	86	53.8%
無回答	43	26.9%
総計	160	100.0%

問22 COVID-19 業務に従事する職員へのメンタルヘルスケアについては工夫されていますか。

	総数	%
①工夫されている	25	15.6%
②工夫されていない	93	58.1%
無回答	42	26.3%
総計	160	100.0%

## 2 調査依頼

02 東看協第 815 号  
令和 3 年 3 月 1 日

特別区保健師業務連絡会 担当者様

公益社団法人 東京都看護協会  
会長 山元 恵子

### 新型コロナウイルス感染症対応に関する調査のお願い

早春の候、皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

特別区の保健師の皆様におかれましては、日々の業務に専念され、さらに新型コロナウイルス感染症対策についても奮闘されていることと存じます。

さて、東京都看護協会では、公衆衛生や地域で働く保健師、看護師を対象に、新型コロナウイルス感染症対応に関する調査を実施することになりました。

つきましては、お忙しい中大変恐縮ですが、下記の通り調査をご依頼いたしますので、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 記

#### 1 調査目的

新型コロナウイルス感染症による業務への影響や、地域で働く看護職の看護活動を把握し、今後の協会事業、国への要望、関係機関との連携等の取り組みを展開することを目的とする。

#### 2 調査対象

- (1) 東京都保健所の保健師
- (2) 特別区の保健師
- (3) 市町村の保健師
- (4) 地域包括支援センターの看護職

#### 3 送付物

「新型コロナウイルス感染症対応に関する調査」調査票 5部  
返信用封筒

#### 4 回答についてのお願い

ご担当者におかれましては、それぞれ同封した調査票（返信用封筒入り）を、貴区の感染症対策の部署、保健センター（1か所）、子育て支援、その他新型コロナウイルス感染症対策に対応した保健師が所属する部署に配布いただき、期限までの返送へのご協力をお願いいたします。

お手数をおかけいたしますが、よろしく願いいたします。

#### 5 データの扱い

調査の回答は任意です。

回答は本調査担当者が集計、統計的に行い、個人や施設が特定されることはありません。また、得られた情報は上記目的以外には使用しません。

#### 6 結果の公表

公益社団法人 東京都看護協会のホームページや協会ニュース、学会発表などを通じて公表いたします。その場合でも個人や施設が特定されることはありません。

#### 7 回答期限

令和 3 年 3 月 19 日（金）

東京都保健所 保健師 様

公益社団法人 東京都看護協会  
会 長 山 元 恵 子  
( 公 印 省 略 )

新型コロナウイルス感染症対応に関する調査のお願い

早春の候、皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

東京都保健所保健師の皆様におかれましては、日々の業務及び新型コロナウイルス感染症対策に奮闘されていることと存じます。

さて、東京都看護協会では、公衆衛生や地域で働く保健師、看護師を対象に、新型コロナウイルス感染症対応に関する調査を実施することになりました。

つきましては、下記の通り調査をご依頼いたしますので、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1 調査目的

新型コロナウイルス感染症による業務への影響や、地域で働く看護職の看護活動を把握し、今後の協会事業、国への要望、関係機関との連携等の取り組みを展開することを目的とする。

2 調査対象

- (1) 東京都保健所の保健師
- (2) 特別区の保健師
- (3) 市町村の保健師
- (4) 地域包括支援センターの看護職

3 送付物

「新型コロナウイルス感染症対応に関する調査」調査票 4部  
返信用封筒

4 回答についてのお願い

ご担当者におかれましては、それぞれ同封した調査票（返信用封筒入り）を、貴保健所の感染症対策、難病対策・精神保健福祉対策、その他新型コロナウイルス感染症対策に対応した保健師が所属する部署に配布いただき、期限までの返送へのご協力をお願いいたします。

お手数をおかけいたしますが、よろしく願いいたします。

5 データの扱い

調査の回答は任意です。

回答は本調査担当者が集計、統計的に行い、個人や施設が特定されることはありません。また、得られた情報は上記目的以外には使用しません。

6 結果の公表

公益社団法人 東京都看護協会のホームページや協会ニュース、学会発表などを通じて公表いたします。その場合でも個人や施設が特定されることはありません。

7 回答期限

令和 3 年 3 月 19 日（金）

東京都市保健師事務連絡会 担当者様

公益社団法人 東京都看護協会  
会 長 山 元 恵 子  
( 公 印 省 略 )

### 新型コロナウイルス感染症対応に関する調査のお願い

早春の候、皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
市町村の保健師の皆様におかれましては、日々の業務に専念され、さらに新型コロナウイルス感染症対策についても奮闘されていることと存じます。  
さて、東京都看護協会では、公衆衛生や地域で働く保健師、看護師を対象に、新型コロナウイルス感染症対応に関する調査を実施することになりました。  
つきましては、下記の通り調査をご依頼いたしますので、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 記

#### 1 調査目的

新型コロナウイルス感染症による業務への影響や、地域で働く看護職の看護活動を把握し、今後の協会事業、国への要望、関係機関との連携等の取り組みを展開することを目的とする。

#### 2 調査対象

- (1) 東京都保健所の保健師
- (2) 特別区の保健師
- (3) 市町村の保健師
- (4) 地域包括支援センターの看護職

#### 3 送付物

「新型コロナウイルス感染症対応に関する調査」調査票 5部  
返信用封筒

#### 4 回答についてのお願い

ご担当者におかれましては、それぞれ同封した調査票（返信用封筒入り）を、貴市の保健センター（1か所）、子育て支援や高齢者支援の部署、その他保健師が所属する部署に配布いただき、期限までの返送へのご協力をお願いいたします。

お手数をおかけいたしますが、よろしくお願ひいたします。

#### 5 データの扱い

調査の回答は任意です。

回答は本調査担当者が集計、統計的に行い、個人や施設が特定されることはありません。また、得られた情報は上記目的以外には使用しません。

#### 6 結果の公表

公益社団法人 東京都看護協会のホームページや協会ニュース、学会発表などを通じて公表いたします。その場合でも個人や施設が特定されることはありません。

#### 7 回答期限

令和 3 年 3 月 19 日（金）

東京都 地域包括支援センター所管課長 様  
特別区 地域包括支援センター所管課長 様

公益社団法人 東京都看護協会  
会 長 山 元 恵 子  
( 公 印 省 略 )

### 新型コロナウイルス感染症対応に関する調査のお願い

早春の候、皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

地域包括支援センターの皆様におかれましては、日々の業務に専念され、さらに新型コロナウイルス感染症対策についても奮闘されていることと存じます。

さて、東京都看護協会では、公衆衛生や地域で働く保健師、看護師を対象に、新型コロナウイルス感染症対応に関する調査を実施することになりました。

つきましては、下記の通り調査をご依頼いたしますので、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 記

#### 1 調査目的

新型コロナウイルス感染症による業務への影響や、地域で働く看護職の看護活動を把握し、今後の協会事業、国への要望、関係機関との連携等の取り組みを展開することを目的とする。

#### 2 調査対象

- (1) 東京都、特別区、市町村の保健師
- (2) 地域包括支援センターの看護職

#### 3 送付物

「新型コロナウイルス感染症対応に関する調査」調査票  
返信用封筒

#### 4 回答についてのお願い

ご担当者におかれましては、同封した調査票（返信用封筒入り）を、貴市・区の地域包括支援センター1か所に依頼していただき、期限までの返送へのご協力をお願いいたします。

お手数をおかけいたしますが、よろしく願いいたします。

#### 5 データの扱い

調査の回答は任意です。

回答は本調査担当者が集計、統計的に行い、個人や施設が特定されることはありません。また、得られた情報は上記目的以外には使用しません。

#### 6 結果の公表

公益社団法人 東京都看護協会のホームページや協会ニュース、学会発表などを通じて公表いたします。その場合でも個人や施設が特定されることはありません。

#### 7 回答期限

令和 3 年 3 月 19 日（金）



問5 問4で①②③を選択された方に伺います。COVID-19業務実施者に☑をしてください。

	業務内容	業務実施者			
		A 保健師	B 助産師 看護師 准看護師	C 医師	ABC 以 外の職 種
1	医療体制について、医療機関への説明や交渉、連携会議等				
2	管内保健センター・市町村との情報共有や専門的科学的見地からの助言				
3	COVID-19 対応について本庁や他の保健所等との意見交換や調整会議等				
4	帰国者・接触者外来への受診調整				
5	衛生研究所への検体搬送				
6	行政検査（PCR 検査）受付				
7	発生届受理				
8	積極的疫学調査（クラスター対策を含む）				
9	クラスターが発生した施設への指導				
10	自宅待機の要請				
11	入院勧告および就業制限				
12	入院患者の病状把握				
13	陽性患者等発生時に医療機関と連絡調整				
14	陽性患者の入院調整				
15	陽性患者の宿泊療養施設の調整				
16	陽性患者等の病院搬送				
17	疑い患者や濃厚接触者の PCR 検査の検体採取				
18	濃厚接触者等の健康観察				
19	陽性者で在宅療養者の健康観察				
20	体制づくり				
21	新たに感染症対応をする職員の教育等				
22	その他（ ）				

問6 COVID-19の業務を行う中で、困った点がありますか。(複数回答可)

- ①従事する保健師等の技術職の不足
- ②従事する事務職員の不足
- ③BCP(業務遂行計画)が明確でなく、優先業務がわからない
- ④国や県の補助事業をどこまで実施していいかわからない
- ⑤感染症対応をしながら通常業務に取り組みなければならないこと
- ⑥国や県の方針決定が遅く、住民からの問い合わせに苦慮した
- ⑦職場内の体制変更の周知がうまくなされない
- ⑧クラスター発生時、住民からの問い合わせに苦慮した
- ⑨マスコミ報道に煽られ、住民に正しい情報が伝わりにくい
- ⑩災害時の感染症に対応した避難所運営について県(市)との連携が難しい
- ⑪医療機関や宿泊療養施設の入所や就業制限に同意されない患者対応が難しい
- ⑫その他( )

問7 COVID-19発生以降、所属する職場全体の業務量は増えましたか。

- ①増加した
- ②減少した
- ③変化はない

問8 問7で「①増加した」と回答した方に伺います。増加の原因についてあてはまるものにいくつでも☑してください。

- ①感染症対策の部署であるため
- ②感染症対策の部署ではないが、COVID-19対応の応援のため
- ③感染症対策の部署ではないが、COVID-19感染拡大の影響で本来業務が増加したため
- ④感染症対策の部署ではないが、緊急事態宣言で一時休止していた本来業務の事業を再開したため
- ⑤その他( )

問9 COVID-19業務の影響による最長の時間外勤務の時間はどの程度でしたか。

1か月の残業時間(一人あたり最長の月) \_\_\_\_\_ 時間

問10 COVID-19業務の影響による時間外勤務の処遇はどのように対応されていますか。(複数回答)

- ①超過勤務手当
- ②代替休暇
- ③対処なし
- ④その他( )

問11 COVID-19の影響により、本来業務(COVID-19以外の業務)については、どのように対応しましたか。

- ①中止した
- ②縮小して継続した
- ③縮小せず継続した





東京都内における新型コロナウイルス感染症対応に関する保健活動の実態調査報告

[執筆者] 佐川 きよみ 公益社団法人東京都看護協会 副会長

[協 力] 令和2年度 公益社団法人東京都看護協会 保健師職能委員会

東京都内における新型コロナウイルス感染症対応に関する保健活動の実態調査報告

---

発 行 令和3年11月

編集・発行 公益社団法人東京都看護協会

東京都新宿区西新宿四丁目2番19号

電話 03(6300)0730(代表)

印 刷 株式会社山菊

---

本書の無断複写・転載は禁じます。